

公有財産売却一般競争入札参加申込書兼入札保証金返還請求書兼口座振替依頼書

静岡県知事 様

令和 年 月 日

公有財産売却一般競争入札参加申込書

申込者	住所		
	氏名(※)	ふりがな	印 (印鑑証明印)
	ユーザー ID		
	メールアドレス		
	電話番号		

※ 法人にあっては、その名称及び主たる所在地並びに代表者の氏名を記載する。

静岡県が売払いうる下記物件を買い受けたいので、当該物件に係る公有財産売却一般競争入札に参加を申し込みます。なお、当該申込書及び次の誓約事項並びに添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者及び次のアからオのいずれかにも該当しない者であることを誓約いたします。

ア 役員等(個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下各号において同じ。))であると認められる者

イ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

○添付書類(※複数物件申込みされる場合であっても、各種証明書は1通で結構です。)

1 個人の場合 住民票の写し(コピー可)、印鑑登録証明書(コピー可)、運転免許証のコピー、パスポートのコピー。

法人の場合 履歴事項の全部証明書(写し可)、及び役員等(監査役を除く商業登記されているすべての役員)の名簿。

※住民票、印鑑登録証明書、履歴事項の全部証明書は6ヶ月以内に発行されたもの

2 入札保証金に関する約定書

記

売却区分番号		入札保証金	
物件名			
入札保証金納付方法	クレジットカード (与信枠の確保による)		

※ 複数の物件について申込みをされる場合、物件毎にこの「公有財産売却一般競争入札参加申込書」が必要になります。

※ 入札保証金納付方法は、「クレジットカード」のみです。